

## 誓約書

私は、令和5年度における「甲賀市地域経済応援クーポン券（2024）」実施に伴う取扱店舗の登録に当たり、下記の内容について、誓約いたします。

### 記

- 1 申込内容に虚偽が判明した場合は、クーポン券換金相当額の返還等に応じます。
- 2 甲賀市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 3 私または自社は、甲賀市内に本店及び店舗等を有している以下の商工業者です。  
法人：市内に本店登記を有する中小事業者、小規模事業者  
個人事業主：市内に住民登録を有する者

●以下の  にご記入ください。

主たる業種(裏面様式第1号附表の分類に記載している2桁の数字)：

常時雇用従業員数：人

資本金の額又は出資の総額：円(法人のみ)

- 4 私または自社もしくは自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
  - (2) 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
  - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 5 4の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

令和6年 月 日

甲賀市長 あて

住 所

名 称

代表者名



※ 複数店舗を登録する場合

- ・ 本誓約書は、店舗ごとに提出してください。
- ・ 「常時雇用従業員数」および「資本金の額又は出資の総額」は事業所全体の合算としてください。

日本標準産業分類(中分類番号)表

分類	名 称
A	農業、林業
1	農 業 ※個人では申請できません
2	林 業 ※個人では申請できません
B	漁 業
3	漁業(水産養殖業を除く) ※個人では申請できません
4	水産養殖業 ※個人では申請できません
C	鉱業、採石業、砂利採取業
5	鉱業、採石業、砂利採取業
D	建 設 業
6	総合工事業
7	職別工事業(設備工事業を除く)
8	設備工事業
E	製 造 業
9	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷・同関連業
16	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	ゴム製品製造業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業土石製品製造業
22	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業
G	情報通信業
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附随サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業 小分類411(映像情報制作・配給業) 小分類412(音声情報制作業) 小分類415(広告制作業) 小分類416(映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業)
H	運輸業、郵便業
42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	郵便業(信書便事業を含む)

の分類は、常時使用する従業員数5人以下。その他は、20人以下。

※分類92から99の事業を行うものは除外となります。

分類	名 称
I	卸売業、小売業
50	各種商品卸売業
51	繊維・衣服等卸売業
52	飲食品卸売業
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
54	機械器具卸売業
55	その他の卸売業
56	各種商品小売業
57	織物・衣服・身の回り品小売業
58	飲食品小売業
59	機械器具小売業
60	その他の小売業
61	無店舗小売業
J	金融業、保険業
62	銀行業
63	協同組織金融業
64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
65	金融商品取引業、商品先物取引業
66	補助的金融業等
67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
K	不動産業、物品賃貸業
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業 小分類693(駐車場業)
70	物品賃貸業
L	学術研究、専門・技術サービス業
71	学術開発研究機関
72	専門サービス業(他に分類されないもの)
73	広告業
74	技術サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業
75	宿泊業
76	飲食店
77	持ち帰り・配達飲食サービス業
N	生活関連サービス業、娯楽業
78	洗濯・理容・美容・浴場業
79	その他の生活関連サービス業 小分類791(旅行業)
80	娯楽業
O	教育、学習支援業
81	学校教育
82	その他の教育、学習支援業
P	医療、福祉
83	医療業
84	保健衛生
85	社会保険・社会福祉・介護事業
Q	複合サービス事業
86	郵便局
87	協同組合(他に分類されないもの)
R	サービス業(他に分類されないもの)
88	廃棄物処理業
89	自動車整備業
90	機械等修理業(別掲を除く)
91	職業紹介・労働者派遣業
92	その他の事業サービス業 ※対象外です
93	政治・経済・文化団体 ※対象外です
94	宗 教 ※対象外です
95	その他のサービス業 ※対象外です
96	外国公務 ※対象外です
S	公務(他に分類されるものを除く) ※対象外です
97	国家公務 ※対象外です
98	地方公務 ※対象外です
T	分類不能の産業 ※対象外です
99	分類不能の産業 ※対象外です